

特定非営利活動法人SCOP独自調査
緊急事態宣言解除後の旅行意向および観光客受入意向調査

調査の結果以下のことが明らかになりました。
**首都圏在住者の5割以上が国内旅行意向を持っているが、旅行が不安と回答。
長野県在住者の7割以上が県外客の受入に不安を持っているが、
4割が経済の再生のために県外客の受入が必要と回答。**

民間シンクタンク 特定非営利活動法人^{スコップ}SCOP(本部:松本市中央2、理事長:^{すみ}鷲見真一、以下「SCOP」)が、首都圏在住者の国内旅行意向と長野県在住者の観光客の受入意向について以下の調査を実施いたしましたので、その結果をお知らせします。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大は依然として予断を許さない状況ではあるものの、長野県内の観光産業の皆様は、感染症対策を実施しながら、観光の再建に向けて取組みを始めています。また、政府においても旅行行動などを喚起する「Go To キャンペーン」を7月22日から開始することが決定され、観光産業の再生の動きが今後加速するものと見込まれます。本調査の結果が、このような状況下で感染拡大を阻止しながら、観光産業を再生する取組みの一助となりましたら幸いです。

本調査では、首都圏から長野県への国内旅行を想定し、発地側となる首都圏在住者と着地側となる長野県在住者それぞれの観光に対する意識を調査しました。なお、本調査はWebアンケート実施しました。



調査1:首都圏在住者向け「国内旅行に関する意識調査」

- 対象者 : 首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）在住者
- サンプル数 : 552人
- 調査実施日 : 令和2年7月1日



調査2:長野県在住者向け「観光客の受入に関する意識調査」

- 対象者 : 長野県内在住者
- サンプル数 : 551人
- 調査実施日 : 令和2年7月2日



また、本資料のPDF版は当法人HP(<http://www.npo-scop.jp>)で公開しています。

【本リリースに対するお問い合わせ先】

特定非営利活動法人SCOP（スコップ） 担当：金田・細川
Tel: 0263-36-9180 Fax: 0263-36-9185 E-mail: kanada@npo-scop.jp

1. 調査結果概要



首都圏在住者

(1) 首都圏在住者の国内旅行に関する意向

① 旅行意向は高くても、感染の不安から予定を立てていない人が多い

- 回答者のうち、約 5 割が「旅行に行きたいが、予定を立てていない」と回答しました。このうち、予定を立てていない理由として、5 割以上が「新型コロナウイルスへの感染が不安」と回答しています。
- 観光地に対して求める感染症対策としては、『マスクの着用』『アルコール消毒』『定期的な換気』『従業員の検温』などがあり、回答者の 5 割以上がこのような対策が「実施されていない観光地には行きたくない」と回答しています。

② 観光する際の感染症対策による不便に対しては一定の理解を示す

- 感染症対策により、『営業時間の短縮』『収容人数の縮小』等の制限が生じることに対しては、「受け入れられる」とする回答が大半を占めており、一定の理解を得られているといえます。ただし、『利用料等の上昇』に関しては「受け入れられない」とする回答が多くなりました。



長野県在住者

(2) 長野県在住者の県外客受入に関する意向

① 県外客の受入への不安感は強い。しかし、受け入れるべきという意見も一定数ある

- 県外からの観光客を受け入れることに関して、7 割以上の回答者が「不安・抵抗感を感じる」と回答しました。一方で、地域経済を再生するために「観光客を受け入れたほうがよい」とする回答は約 4 割を占めています。

② 観光産業にかかわりがある人は県外客の受入意向が高いが、不安も生じている

- 本人やその家族が観光関係の職業に従事している回答者（以下、観光関係者）は全体の 11% でした。観光関係者は、「観光客を受け入れるべき」とする回答がそうでない人と比較して、約 15 ポイント高くなる一方で、観光客を受け入れることに対して「不安・抵抗感を感じている」とする割合も 7 ポイント高くなっています。
- また、感染拡大以前から地元の観光地・観光施設をよく利用していた人は、県外客の受入意向が高い傾向にあります。

③ 県外客の受入に不安を感じる人ほど、感染症対策について見聞きしている人が多い

- 県外客に不安を感じる人ほど、地元の観光地の感染症対策に関する情報を、「日々見聞きしている」と回答した人の割合が高くなっています。観光地・観光施設から積極的に情報を発信すれば、特に不安を感じている層に対しては情報が届きやすい状況にあると言えます。

④ 地域住民は観光施設だけでなく、訪れる観光客に感染症対策を求めている

- 観光客の受入に対する不安・抵抗感を和らげる情報として、「来訪する観光客が実施している感染症対策の内容」を回答した人が 6 割以上と最も多く、ついで「観光施設が実施している感染症対策の情報」が多くなっています。
- 観光地・観光施設に求める感染症対策については、着地側住民（長野県在住）の方が発地側住民（首都圏在住）に比べて、徹底した対策を求める傾向がみられました。

(3) 調査結果を踏まえた提言

調査結果を踏まえて、今後の長野県内の観光地・観光施設における感染症対策のあり方について以下のことを提言します。

- ① **観光産業の再生のためには、まず各業界団体の定めるガイドライン等に従って確実に感染症対策を実施することが必要です。**
- ② **そのうえで、観光客・地域住民双方の不安の軽減のためには、実施している対策について、観光客と地域住民に積極的に発信することが必要です。**
 - その際、観光客と地域住民に求められている対策を中心に発信することが有効です。また、地域住民は観光客と比較して厳しい対策を求めている傾向があります。
- ③ **観光客(首都圏住民)は日常的に一定の感染症対策を実施しており、また観光地の対策にも理解があります。施設・サービスを制限していることについても、しっかりと発信することは有効と考えられます。**
 - ただし、『価格の上昇』は「受け入れられない」とする人が約 5 割いるため、実施するには工夫が必要です。
- ④ **地域住民は観光施設の対策だけでなく、観光客自身が実施している感染症対策の状況も知りたいとしています。地域住民の不安の軽減のためには、利用者アンケート等をにより観光客の対策状況を把握しそれを発信するなどの取組みも一案です。**
- ⑤ **日常的に観光と深く関わる地域住民ほど、観光客の受入に理解がみられます。観光産業の再生・振興のためには、日ごろから地域住民に対し地域での観光を勧めるなどの、積極的な関係づくりが重要です。**



2. 首都圏在住者向け「国内意識に関する意識調査」の結果詳細

(1) 首都圏在住者の国内旅行意向

回答者のうち、約 5 割が「旅行に行きたいと思っているが、予定を立てていない」と回答しました。このうち予定を立てていない理由として、5 割以上が「新型コロナウイルスへの感染が不安」と回答しています。感染に対する不安の軽減が旅行意向の拡大につながるとみられます。

図 1 今年中に観光目的での国内旅行に行きたいか、また、予定を立てているか

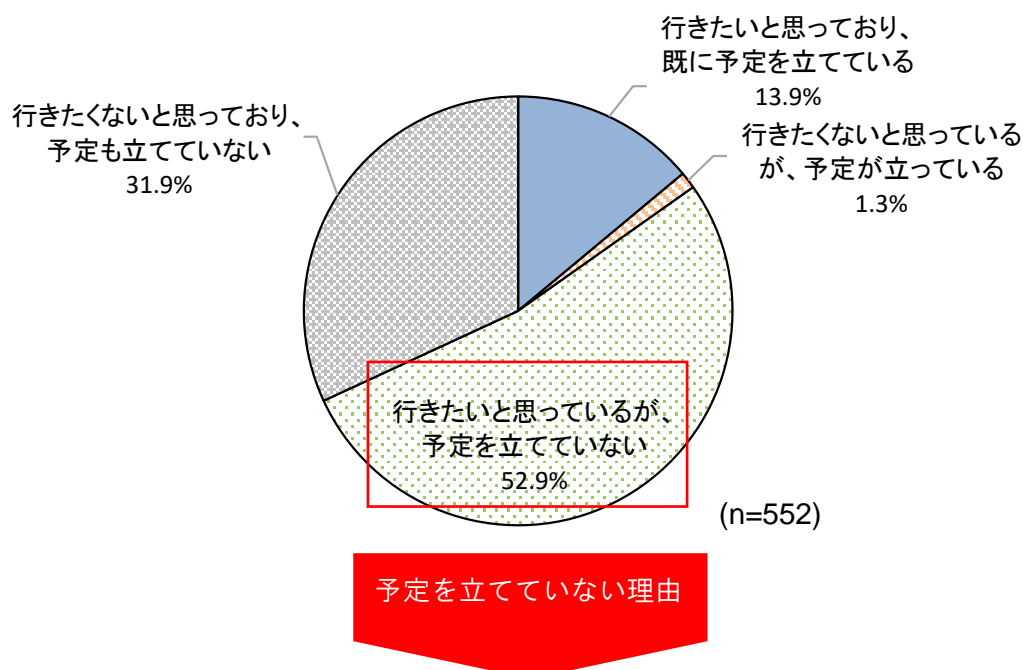
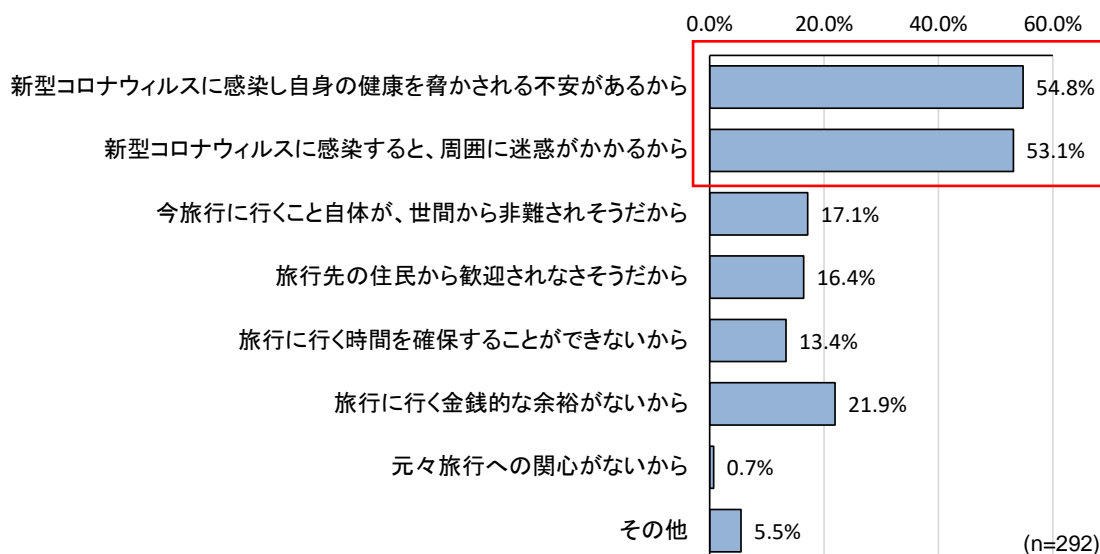


図 2 観光目的での国内旅行の予定を立てていない理由



(2) 回答者自身が実施している感染症対策

日常的に実施している感染症対策では、『自宅以外でのマスクの着用』『外出の自粛』が高くなっています。旅行予定を立てている人と、予定がない人で感染症対策の実施状況を比較すると、『屋外でのマスク着用』を除き、旅行予定を立てている人も、予定がない人と同程度の感染症対策をしており、特段感染症に対する意識が低いわけではないことがうかがえます。

図 3 日常的に実践している感染症対策

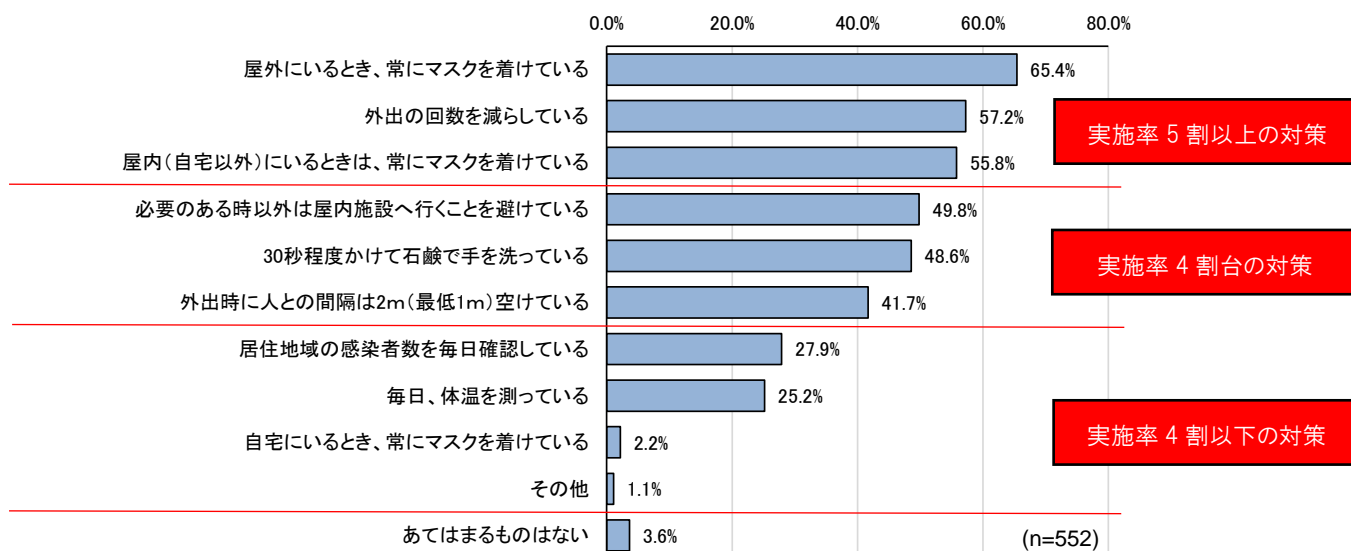
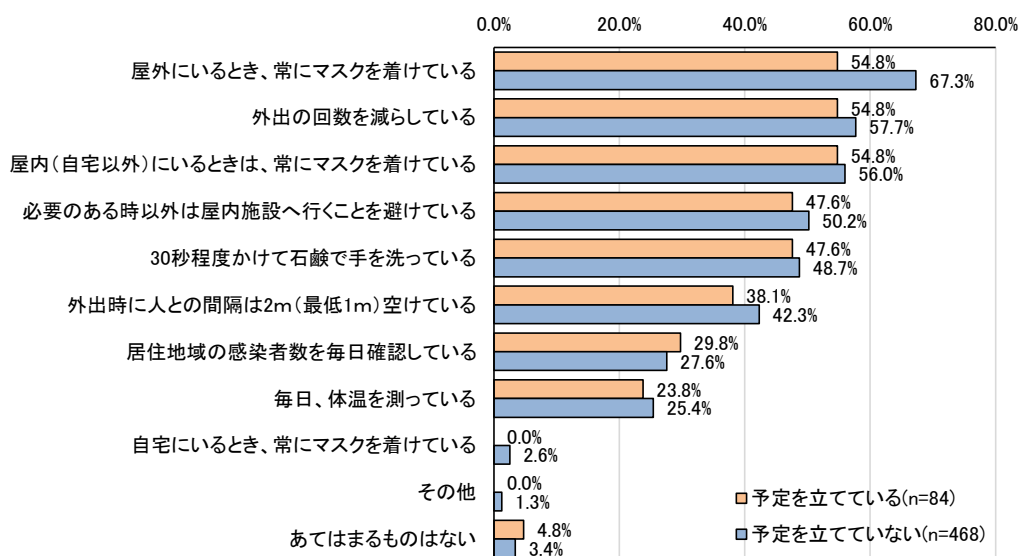


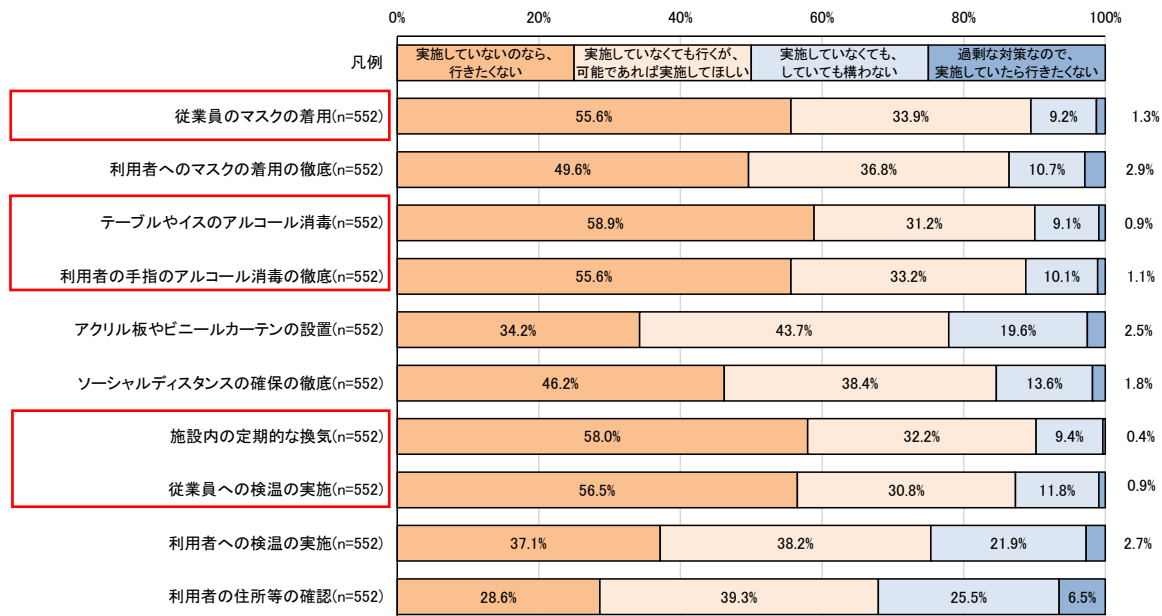
図 4 旅行意向別感染症対策の実施度



(3) 実施を希望する感染症対策

観光地に対して求める感染症対策としては、『マスクの着用』『アルコール消毒』『定期的な換気』『従業員の検温』などがあり、回答者の5割以上がこのような対策が「実施されていない観光地には行きたくない」と回答しています。情報発信の際は、これらの対策を実施していることを優先的に伝えることが観光客の不安解消につながりやすいと考えられます。

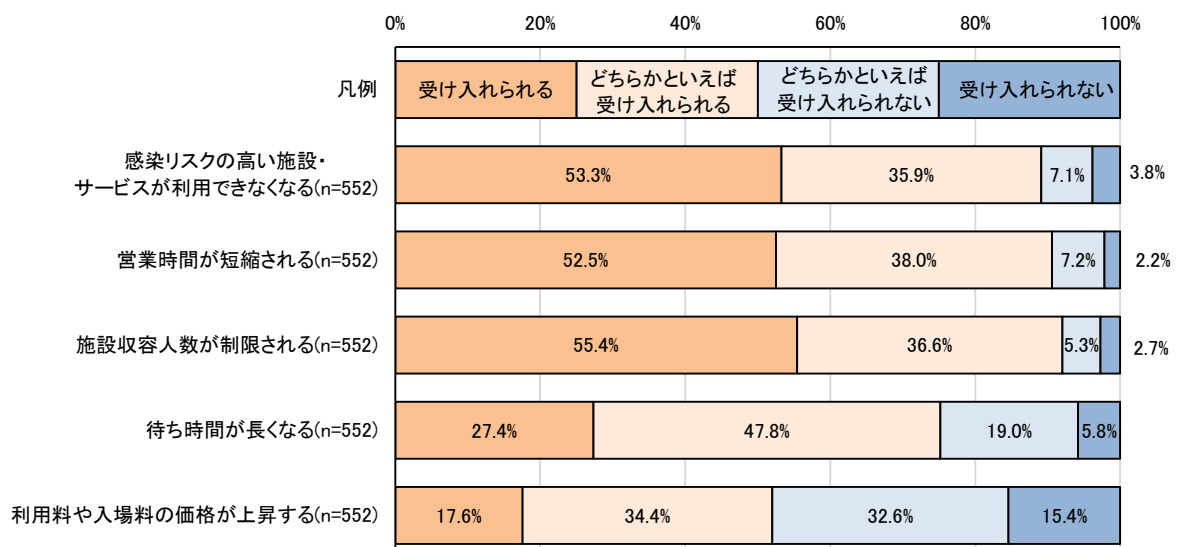
図 5 回答者が観光地・観光施設に求める感染症対策



(4) 受け入れられる観光上の制限

感染症対策により、観光上の制限が生じることに対しては、「受け入れられる」とする回答が大半を占めており、一定の理解を得られているといえます。ただし、『利用料等の上昇』に関しては「受け入れられない」とする回答が多くなりました。価格への転嫁は慎重に実施する必要があります。

図 6 受け入れられる観光上の制限



3. 長野県在住者向け「観光客の受入れに関する意識調査」の結果詳細

(1) 長野県内在住者の観光客受入意向

県外からの観光客を受け入れることに関して、7割以上の回答者が「不安・抵抗感を感じる」と回答しました。また、地域経済の再生に向けた観光客の受入に関する理解としては、不安感が強いほど受入意向が低く、地域住民の不安感を和らげることが、地域の理解を得ることにつながると考えられます。

図 7 観光客の受入に対して不安・抵抗感を感じるか

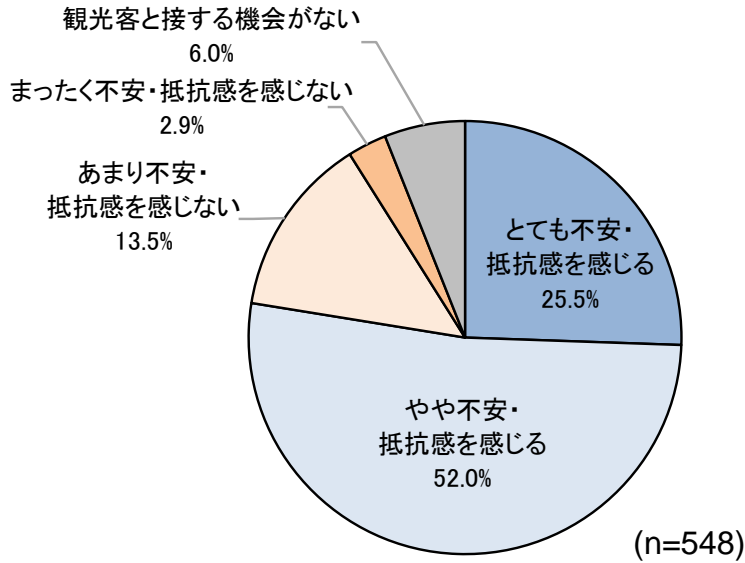
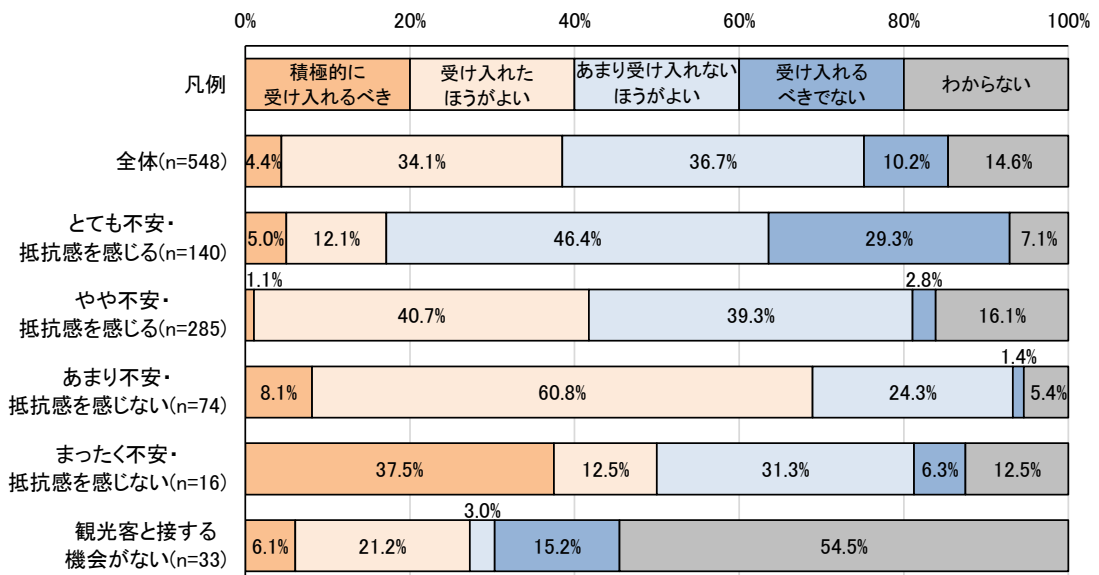


図 8 不安・抵抗感別 経済の再生のために、観光客を受け入れるべきと感じるか



(2) 観光客の減少により影響を受ける職業の不安感・受入意向

本人やその家族が観光客の減少によって影響を受ける職業に従事している回答者は、「観光客を受け入れるべき」とする回答がそうでない人と比較して、約 15 ポイント高くなる一方で、観光客を受け入れることに対して「不安・抵抗感を感じている」とする割合も 7 ポイント高くなっています。観光客と接する機会の多い職業に従事する人は、観光の再生に向けて不安を抱えながらも受入の必要性を感じており、これらの不安を和らげるよう観光地・観光施設が利用者に対しても協力を求めるような感染症対策を行うことが必要といえます。

図 9 本人やその家族の職業別 県外客の受入に対する不安・抵抗感

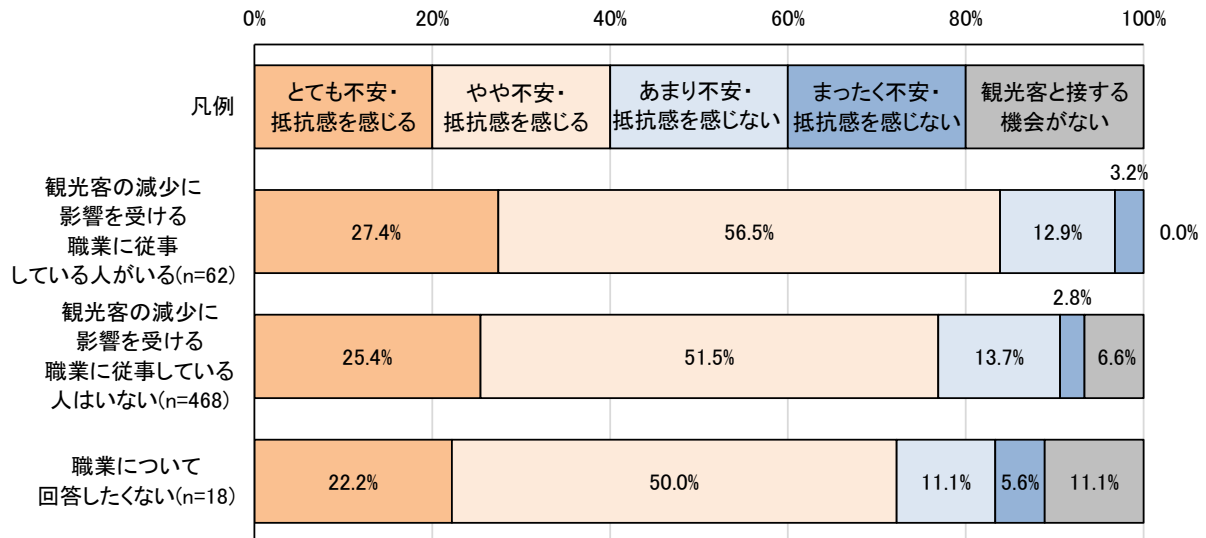
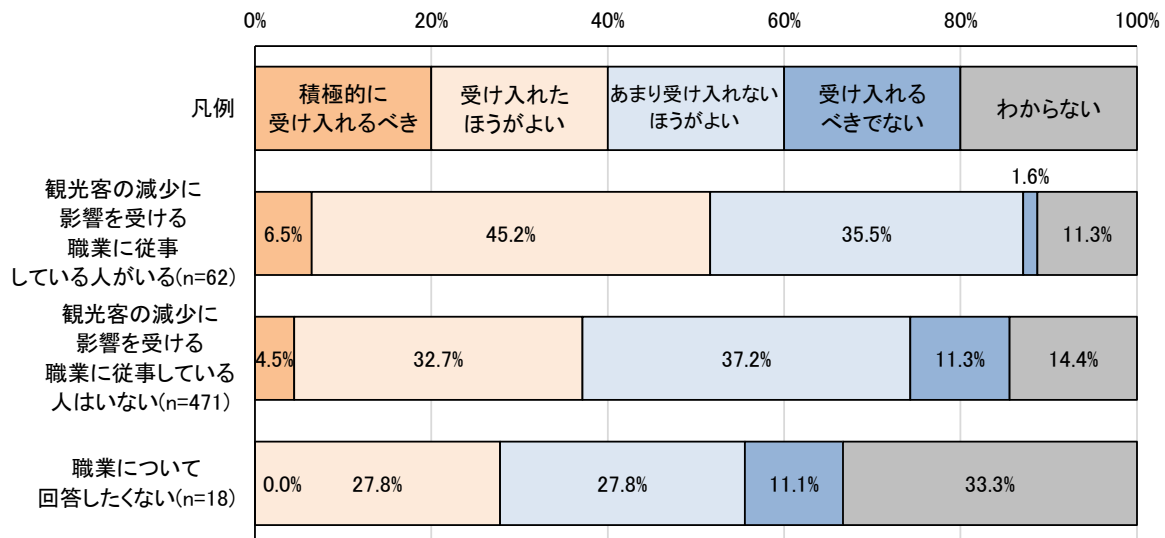


図 10 本人やその家族の職業別 観光客の受入意向



(3) 観光地・観光施設の利用と受入意向

新型コロナウイルスの感染が拡大するより前に、地域の観光地・観光施設をよく利用していた人ほど、県外客の受入意向が高くなる傾向が見られます。地域の住民の利用を促すことで、県外客受入への理解が得られることが推測されます。

一方で、現在、長野県内の観光施設の利用に対して補助が出るなど、近場での観光が推奨されていますが、今後、地域の観光地・観光施設を利用したいと回答したのは今までも利用していた人に限られています。

図 11 観光地の利用状況別 受入意向

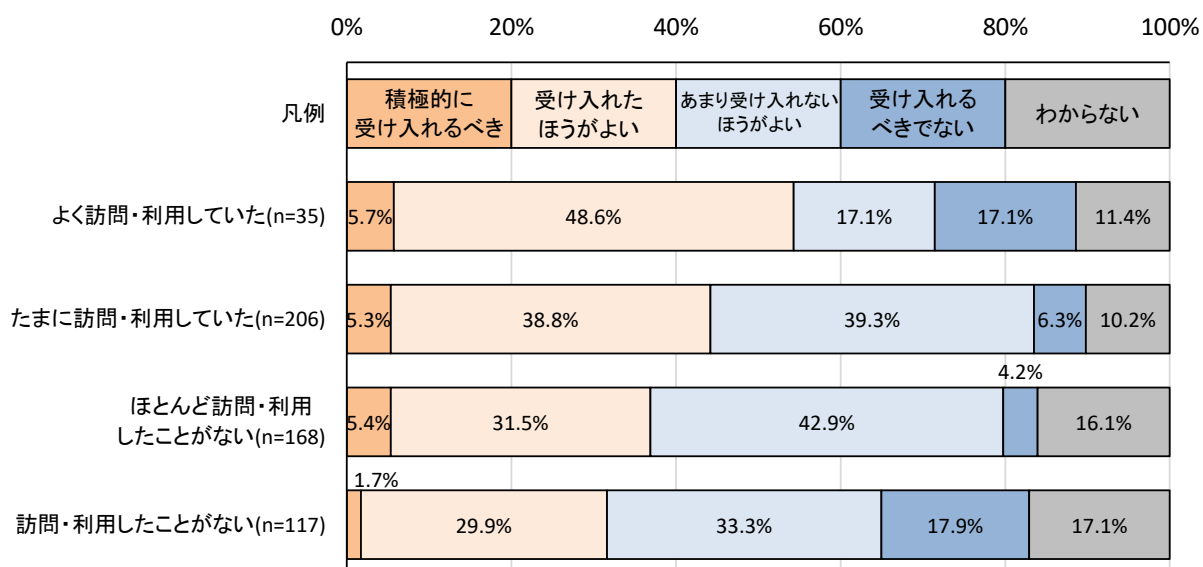
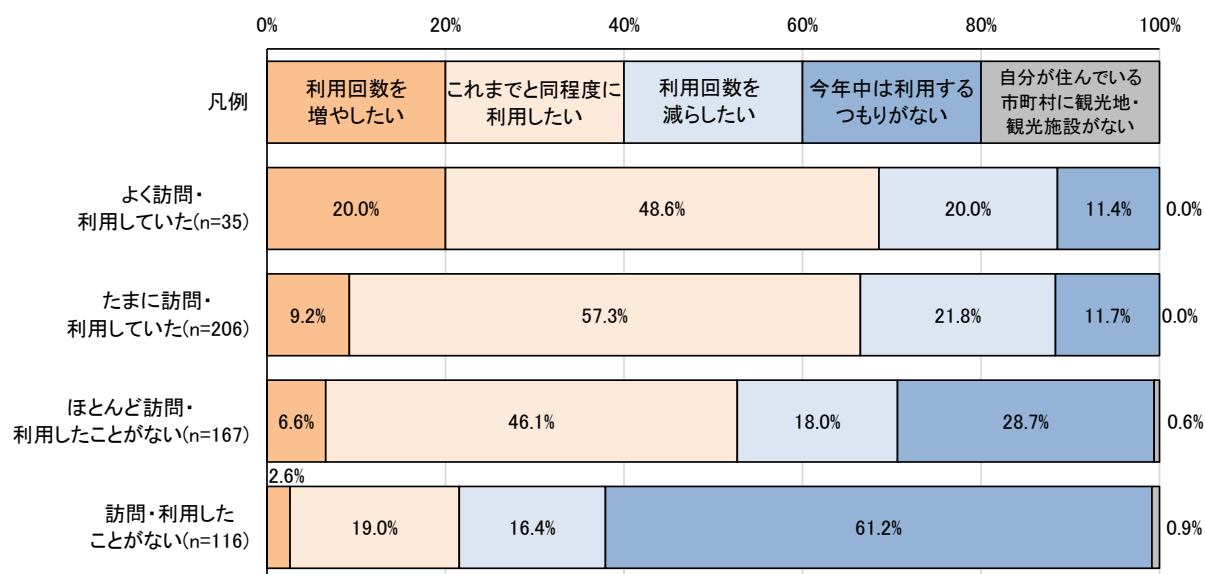


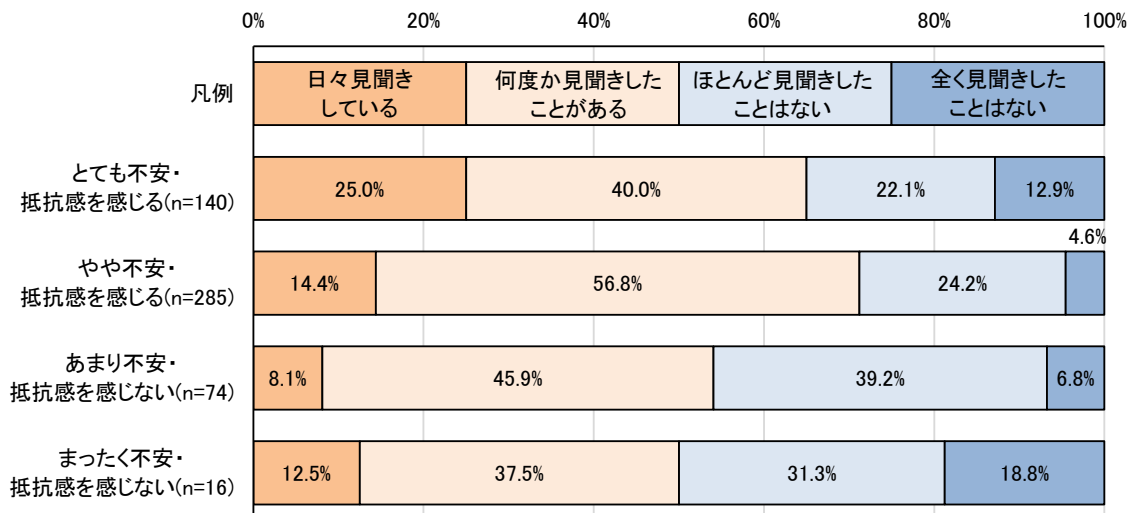
図 12 観光地の利用状況別 今後の利用意向



(4) 地元の観光地の感染症対策に関する情報の認知度

県外客に不安を感じる人ほど、地元の観光地の感染症対策に関する情報を、「日々見聞きしている」と回答した人の割合が高くなっています。観光地・観光施設から積極的に情報を発信すれば、特に不安を感じている層に対しては情報が届きやすい状況にあると言えます。

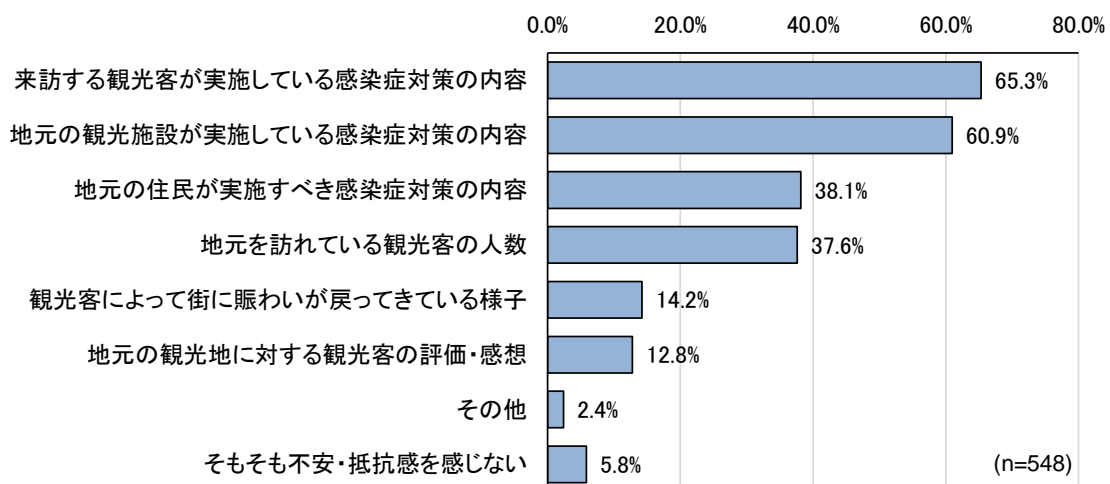
図 13 不安感別 観光地の感染症対策の認知度



(5) 地域の住民の不安が和らぐ情報

観光客の受入に対する不安・抵抗感を和らげる情報として、「来訪する観光客が実施している感染症対策の内容」が6割以上と最も多く、ついで「観光施設が実施している感染症対策の情報」が多くなっています。現在、多くの観光施設で実施している感染症対策の情報が公開されつつありますが、そこを訪れる観光客がどのような対策を取っているのかを発信していくことも重要といえます。

図 14 観光客受入に対する不安・抵抗感が和らぐ情報



(6) 地域の住民が求める感染症対策

観光地・観光施設にどのような対策を実施してほしいかという問に対して、発地側(調査1の首都圏在住者の回答)と着地側(調査2の長野県在住者の回答)で比較すると、着地側住民の方が徹底した感染症対策を求める傾向が見られました。発地側だけでなく、着地側の住民がより納得できるように、観光事業者や行政は、双方に向けて感染症対策の発信の仕方を工夫する必要があると考えられます。

図 15 観光地・観光施設がその対策を実施していなければ
行かない/受け入れるべきでないと考えている人の割合

